

# 水 道 事 業 特 別 会 計

## 1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表の通りである。

給水件数は当年度末現在 8,553 件で、前年度末に比べて 14 件（0.16%）増加しているが、給水人口は市の人口減にともない 24,211 人と 93 人（△0.38%）減少している。

年間総配水量は 2,364,791 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 13,506 m<sup>3</sup>（0.57%）増加している。年間総有効水量は 2,195,112 m<sup>3</sup> で 18,126 m<sup>3</sup>（0.83%）増加し、有効率は 92.82% で前年度に対して 0.23 ポイント上昇している。年間総有収水量は 2,120,467 m<sup>3</sup> で 11,920 m<sup>3</sup>（0.57%）増加し、有収率は 89.67% で前年度に対して 0.01 ポイント下降している。

有効率の上昇に対し有収率が下降した要因としては、給配水管移設工事施工等による洗管に利用する水量の増によるものである。

施設平均利用率は 67.49% で、前年度に比べ 0.57 ポイント増加し、施設最大利用率も 66.91% で、前年度に比べ 2.98 ポイント増加している。

### 第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m<sup>3</sup>・%）

区 分	平成20年度	平成19年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	25,500	25,500	0	0.00
給 水 人 口	24,211	24,304	△ 93	△ 0.38
給 水 件 数	8,553	8,539	14	0.16
送 配 水 管 延 長	283.87	287.22	△ 3.35	△ 1.17
年 間 総 配 水 量	2,364,791	2,351,285	13,506	0.57
年 間 総 有 効 水 量	2,195,112	2,176,986	18,126	0.83
有 効 率	92.82%	92.59%	0.23%	0.25
年 間 総 有 収 水 量	2,120,467	2,108,547	11,920	0.57
有 収 率	89.67%	89.68%	△0.01%	△0.01
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	12,000	12,000	0	0.00
一 日 当 の 平 均 配 水 能 力	9,600	9,600	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	6,479	6,424	55	0.86
施 設 平 均 利 用 率	67.49%	66.92%	0.57%	0.85
1 日 最 大 配 水 量	8,029	7,671	358	4.67
施 設 最 大 利 用 率	66.91%	63.93%	2.98%	4.66

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当りの平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当りの最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・ 料金徴収の基礎となった水量 ・ 定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
		そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量	
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
	事 業 用 水 量		管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量	
	無効水量	そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量	
		調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
		漏 水 量	配水管等からの漏水した水量	
	そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量		

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表の通りである。

収益的収入では、予算額603,050,000円に対して決算額609,159,813円で、執行率は101.0% (6,109,813 円の増) となっている。主に、水道料金で 4,641,382 円、受取利息及び配当金で 1,980,000 円と予算額を上回る収入となっている。

収益的支出では、予算額 602,248,000 円に対して決算額 596,550,160 円で、執行率は 99.1% (不用額 5,697,840 円) となっている。主な不用額は、営業費用で 5,479,065 円、営業外費用で 218,533 円等である。

### 第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 水道事業収益</b>	<b>603,050,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>609,159,813</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,109,813</b>	<b>101.0%</b>
(1) 営業収益	577,190,000	95.7%	579,887,764	95.2%	2,697,764	100.5%
① 給水収益	534,423,000	88.6%	539,064,382	88.5%	4,641,382	100.9%
② 受託工事収益	2,267,000	0.4%	1,154,097	0.2%	△ 1,112,903	50.9%
③ その他営業収益	40,500,000	6.7%	39,669,285	6.5%	△ 830,715	97.9%
(2) 営業外収益	25,860,000	4.3%	29,272,049	4.8%	3,412,049	113.2%
① 受取利息及び配当金	2,820,000	0.5%	4,800,000	0.8%	1,980,000	170.2%
② 他会計補助金	22,775,000	3.8%	22,774,877	3.7%	△ 123	100.0%
③ 雑収益	265,000	0.0%	1,697,172	0.3%	1,432,172	640.4%
<b>1 水道事業費用</b>	<b>602,248,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>596,550,160</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,697,840</b>	<b>99.1%</b>
(1) 営業費用	439,308,000	72.9%	433,828,935	72.7%	5,479,065	98.8%
① 原水及び浄水費	71,277,000	11.8%	70,818,193	11.9%	458,807	99.4%
② 配水及び給水費	64,435,000	10.7%	55,505,589	9.3%	8,929,411	86.1%
③ 受託工事費	2,235,000	0.4%	995,964	0.2%	1,239,036	44.6%
④ 総係費	49,809,000	8.3%	45,199,525	7.6%	4,609,475	90.7%
⑤ 減価償却費	251,000,000	41.7%	260,290,379	43.6%	△ 9,290,379	103.7%
⑥ 資産減耗費	2,000	0.0%	286,545	0.0%	△ 284,545	14327.3%
⑦ その他営業費用	550,000	0.1%	732,740	0.1%	△ 182,740	133.2%
(2) 営業外費用	162,516,000	27.0%	162,297,467	27.2%	218,533	99.9%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	142,666,000	23.7%	142,168,414	23.8%	497,586	99.7%
② 雑支出	801,000	0.1%	631,553	0.1%	169,447	78.8%
③ 消費税	19,049,000	3.2%	19,497,500	3.3%	△ 448,500	102.4%
(3) 特別損失	424,000	0.1%	423,758	0.1%	242	99.9%
① 過年度損益修正損	424,000	0.1%	423,758	0.1%	242	99.9%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 166,780,764 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 387,105,189 円で、その不足する 220,324,425 円については、減債積立金 120,000,000 円、当年度分消費税資本的収支調整額 2,581,877 円、損益勘定留保資金 97,742,548 円で補てんしている。

### 第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 資 本 的 収 入</b>	<b>243,056,650</b>	<b>100.0%</b>	<b>166,780,764</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 76,275,886</b>	<b>68.6%</b>
(1) 企 業 債	109,900,000	45.2%	87,500,000	52.5%	△ 22,400,000	79.6%
① 企 業 債	109,900,000	45.2%	87,500,000	52.5%	△ 22,400,000	79.6%
(2) 負 担 金	110,066,650	45.3%	55,827,900	33.5%	△ 54,238,750	50.7%
① 他 会 計 負 担 金	750,000	0.3%	1,500,000	0.9%	750,000	200.0%
② 工 事 負 担 金	109,316,650	45.0%	54,327,900	32.6%	△ 54,988,750	49.7%
(3) 補 助 金	23,090,000	9.5%	23,089,136	13.8%	△ 864	100.0%
① 他 会 計 補 助 金	23,090,000	9.5%	23,089,136	13.8%	△ 864	100.0%
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0%	363,728	0.2%	363,728	—
① 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0%	363,728	0.2%	363,728	—
<b>1 資 本 的 支 出</b>	<b>493,725,650</b>	<b>100.0%</b>	<b>387,105,189</b>	<b>100.0%</b>	<b>106,620,461</b>	<b>78.4%</b>
(1) 建 設 改 良 費	225,401,650	45.7%	118,781,330	30.7%	106,620,320	52.7%
① 配 水 施 設 工 事 費	224,922,650	45.6%	118,490,810	30.6%	106,431,840	52.7%
② 給 水 施 設 工 事 費	479,000	0.1%	290,520	0.1%	188,480	60.7%
(2) 企 業 債 償 還 金	268,324,000	54.3%	268,323,859	69.3%	141	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	268,324,000	54.3%	268,323,859	69.3%	141	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

#### ① 資本的収入

資本的収入は予算額 243,056,650 円に対して決算額 166,780,764 円である。執行率は 68.6% で予算額に比べ 76,275,886 円収入減となっている。これは主として、企業債及び工事負担金の減によるものである。

「企業債」は 87,500,000 円で資本的収入の 52.5%を占めている。その充当内訳は、公的資金補助金免除繰上償還制度の活用による借換債（昭和 60 年度及び平成 2 年度簡易水道債）61,200,000 円、配水流量計更新改良工事及び配水管布設工事 19,800,000 円、上寺浄水場第 1 期改良工事 6,500,000 円である。

「負担金」は 55,827,900 円で資本的収入の 33.5%を占めており、主なものは、他会計負担金で消火栓新設費が 1,500,000 円、公共下水道関連配水管移設工事等の工事負担金 54,327,900 円である。

「補助金」は 23,089,136 円で資本的収入の 13.8%を占めており、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金の 1/2 を受け入れたものである。

## ② 資本的支出

資本的支出は予算額 493,725,650 円に対して決算額 387,105,189 円である。執行率は 78.4% であるが、翌年度への繰越額 34,800,000 円とあわせると 85.5% となり、不用額 71,820,461 円となっている。

「建設改良費」は 118,781,330 円で資本的支出の 30.7% を占めており、主なものは、県事業である「よいたいトンネル」の配水管布設工事費 8,481,900 円、国道 29 号田井地区舗装復旧工事費 4,987,500 円、田井地内老朽管改良工事費 4,499,250 円、船元地内特設配水管布設工事費 3,640,350 円、公共下水道関連の配給水管移設工事費 51,329,900 円・配給水管布設工事費 6,260,100 円、配水流量計更新改良工事費 15,028,150 円等である。なお、公共下水道関連の配給水管移設工事費の 34,800,000 円を翌年度へ繰越している。

「企業償還金」は 268,323,859 円で資本的支出の 69.3% を占めており、内訳は元金償還金 206,975,533 円、繰上償還金 61,348,326 円となっている。

## 3 経営成績

### (1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表の通りである。

当年度は、収益 581,663,385 円に対して費用 571,392,453 円で、差引 10,270,932 円の経常利益であり、過年度損益修正損である特別損失 403,596 円を引くと、9,867,336 円の当該年度純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金 11,005,522 円を加えた当該年度未処分利益剰余金は 20,872,858 円となっている。

前年度と比べると、収益が 118,572,527 円 (△16.9%) 減少し、費用が 10,750,383 円 (△1.8%) 減少した結果、経常利益も 107,822,144 円減少している。

営業収支比率は 128.9% と 16.5 ポイント減少しているが、主な要因は水道料金の改定による給水収益の減と加入者負担金の減である。

経常収支比率は 101.8% で前年度に比べると 18.5 ポイント減少しており、主な要因は給水収益の減に加え高料金対策補助金が不交付となったことによる他会計補助金の減によるものである。

## 第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>収 益</b>	<b>581,663,385</b>	<b>100.0%</b>	<b>700,235,912</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 118,572,527</b>	<b>△ 16.9</b>
<b>営 業 収 益</b>	552,469,222	95.0%	631,395,633	90.2%	△ 78,926,411	△ 12.5
給水収益	513,395,564	88.3%	587,763,399	83.9%	△ 74,367,835	△ 12.7
受託工事収益	1,099,158	0.2%	833,515	0.1%	265,643	31.9
その他営業収益	37,974,500	6.5%	42,798,719	6.1%	△ 4,824,219	△ 11.3
<b>営 業 外 収 益</b>	29,194,163	5.0%	68,840,279	9.8%	△ 39,646,116	△ 57.6
受取利息及び配当金	4,800,000	0.8%	4,834,329	0.7%	△ 34,329	△ 0.7
他会計補助金	22,774,877	3.9%	63,043,138	9.0%	△ 40,268,261	△ 63.9
雑 収 益	1,619,286	0.3%	962,812	0.1%	656,474	68.2
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
<b>費 用</b>	<b>571,392,453</b>	<b>100.0%</b>	<b>582,142,836</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 10,750,383</b>	<b>△ 1.8</b>
<b>営 業 費 用</b>	428,620,185	75.0%	434,128,524	74.6%	△ 5,508,339	△ 1.3
原水及び浄水費	67,982,402	11.9%	65,461,364	11.2%	2,521,038	3.9
配水及び給水費	54,098,840	9.5%	60,306,487	10.4%	△ 6,207,647	△ 10.3
受託工事費	948,541	0.2%	148,575	0.0%	799,966	538.4
総 係 費	44,280,738	7.7%	52,168,276	9.0%	△ 7,887,538	△ 15.1
減価償却費	260,290,379	45.6%	252,620,620	43.4%	7,669,759	3.0
資産減耗費	286,545	0.1%	2,663,764	0.5%	△ 2,377,219	△ 89.2
その他営業費用	732,740	0.1%	759,438	0.1%	△ 26,698	△ 3.5
<b>営 業 外 費 用</b>	142,772,268	25.0%	148,014,312	25.4%	△ 5,242,044	△ 3.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	142,168,414	24.9%	147,853,972	25.4%	△ 5,685,558	△ 3.8
雑 支 出	603,198	0.1%	148,912	0.0%	454,286	305.1
当年度消費税差損	656	0.0%	11,428	0.0%	△ 10,772	△ 94.3
経 常 利 益	10,270,932		118,093,076		△ 107,822,144	
特 別 損 失	403,596		491,894		△ 88,298	
当 該 年 度 純 利 益	9,867,336		117,601,182		△ 107,733,846	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	11,005,522		13,404,340		△ 2,398,818	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	20,872,858		131,005,522		△ 110,132,664	
営 業 損 益 (営業収益－営業費用)	123,849,037		197,267,109		△ 73,418,072	
営 業 収 支 比 率 (営業収益／営業費用)	128.9%		145.4%		-16.5%	
経 常 収 支 比 率 (収益／費用)	101.8%		120.3%		-18.5%	

### (2) 収 益

#### ① 営業収益

営業収益は552,469,222円で、前年度に比べ78,926,411円(△12.5%)減少している。

「給水収益」は513,395,564円で、収益の88.3%を占めており、前年度に比べ74,367,835円(△12.7%)減少している。

「受託工事収益」は1,099,158円で、前年度に比べ265,643円(△31.9%)減少している。

「その他営業収益」は 37,974,500 円で、主な内訳は、加入者負担金が 24,190,534 円、下水道料金収納事務委託料が 8,138,574 円、他会計負担金 3,988,000 円等である。前年度に比べ 4,824,219 円（△11.3%）減少している。

## ② 営業外収益

営業外収益は 29,194,163 円で、前年度に比べ 39,646,116 円（△57.6%）減少している。

「受取利息及び配当金」は 4,800,000 円で、前年度に比べ 34,329 円（△0.7%）減少している。

「他会計補助金」は 22,774,877 円で、簡水債にかかる起債償還金利息分である。

高料金対策補助金が不交付となったため前年度に比べ 40,268,261 円（△63.9%）減少している。

## （3）費 用

### ① 営業費用

営業費用は 428,620,185 円で、前年度に比べ 5,508,339 円（△1.3%）減少している。

「原水及び浄水費」は 67,982,402 円で、費用の 11.9%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）9,597,811 円、委託料 26,437,144 円、動力費 22,110,035 円等である。前年度に比べ 2,521,038 円（3.9%）増加している。

「配水及び給水費」は 54,098,840 円で、費用の 9.5%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）22,628,843 円、修繕費 8,432,309 円、動力費 11,577,550 円等である。前年度に比べ 6,207,647 円（△10.3%）減少している。

「受託工事費」は 948,541 円で、主な内訳は、工事請負費 930,000 円等である。前年に比べ 799,966 円（538.4%）増加している。これは、市道上比地金谷線道路改良工事に伴う水道管移設工事施工によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、44,280,738 円で、費用の 7.7%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）23,497,703 円、水道ビジョン作成及びメーター検針等委託料等 11,882,408 円、賃金 2,120,463 円等である。前年度に比べ 7,887,538 円（△15.1%）減少している。

「減価償却費」は 260,290,379 円で、費用の 45.6%を占めている。主として配水管の布設替え等による構築物や配水流量計更新による機械及び装置が増加したため、前年度に比べ 7,669,759 円（3.0%）増加している。

「資産減耗費」は耐用年数が経過した資産を廃棄するにあたり、その残存価額 286,545 円で、前年度に比べ 2,377,219 円（△89.2%）減少している。

### ② 営業外費用

営業外費用は 142,772,268 円で、前年度に比べ 5,242,044 円（△3.5%）減少している。これは主として「支払利息及び企業債取扱諸費」が 5,685,558 円（△3.8%）減少したことによる。

#### (4) 給水収益と給水原価

給水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表の通りである。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は242円11銭で、前年度に比べ36円64銭減少している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は268円67銭で、前年度に比べ6円99銭減少している。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の差引は、前年度の3円10銭の黒字から26円56銭の赤字となっている。

第5表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成20年度				平成19年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量	1 m <sup>3</sup> 当 たりの給水 収益又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量	1 m <sup>3</sup> 当 たりの給水 収益又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量	1 m <sup>3</sup> 当 たりの給水 収益又は 給水原価	
給水収益①	513,395,564	100.0%	2,120,467	242.11	587,763,399	100.0%	2,108,547	278.75	△ 74,367,835	—	11,920	△ 36.64	
給水原価②	569,711,172	100.0%	2,120,467	268.67	581,234,823	100.0%	2,108,547	275.66	△ 11,523,651	—	11,920	△ 6.99	
内 訳	職員給与費	55,724,357	9.8%	—	26.28	69,949,937	12.0%	—	33.17	△ 14,225,580	△ 2.2%	—	△ 6.90
	支払利息	142,168,414	25.0%	—	67.05	147,853,972	25.4%	—	70.12	△ 5,685,558	△ 0.4%	—	△ 3.08
	減価償却費	260,290,379	45.7%	—	122.75	252,620,620	43.5%	—	119.81	7,669,759	2.2%	—	2.94
	その他	111,528,022	19.6%	—	52.60	110,810,294	19.1%	—	52.55	717,728	0.5%	—	0.04
差引 (①-②)	△ 56,315,608	—	—	△ 26.56	6,528,576	—	—	3.10	△ 62,844,184	—	—	△ 29.65	
給水収益対給 水原価比率 (①/②)	90.12%				101.12%				△ 11.00%				

- 備考 1. 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益＝給水収益／有収水量  
 2. 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価＝給水費用／有収水量 (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)  
 3. 職員給与費は、給料、手当、法定福利費である。  
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料等である。

## 4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

### (1) 資 産

資産総額は12,286,900,874円で、前年度末に比べ123,360,361円(△1.0%)減少している。

#### ① 固定資産

有形固定資産は総額10,780,627,920円で、前年度末に比べ145,884,239円(△1.3%)減少している。

「土地」は445,555,057円で、前年度末に比べ1,080,272円(0.2%)増加している。これは、上寺浄水場東側の里道の払い下げを受けたこと等によるものである。

「建物」は89,006,776円で、前年度末に比べ9,167,290円(△9.3%)減少している。これは、減価償却によるものである。

「構築物」は8,609,918,462円で、前年度末に比べ14,127,145円(△0.2%)減少している。これは、配水管の布設替等により139,526,121円増加したものの、減価償却153,653,266円によるものである。

「機械及び装置」は 1,481,996,892 円で、前年度末に比べ 82,661,906 円（△5.3%）減少している。これは、配水流量計の設置により 15,039,737 円増加したものの、減価償却 97,469,898 円によるものである。

「車両及び運搬具」は 2,490,164 円で、前年度末に比べ 54,800 円（△2.2%）減少している。これは、公用車が 1 台減少したことによるものである。

「建設仮勘定」は 151,365,233 円で、前年度末に比べ 40,953,445 円（△21.3%）減少している。これは、建設改良工事の減少によるものである。

投資は 199,100,000 円で前年と同額である。

## ② 流動資産

流動資産は 1,307,172,954 円で、前年度末に比べ 22,523,878 円（1.8%）増加している。

「現金預金」は 1,152,121,790 円で、前年度末に比べ 27,005,676 円（△2.3%）減少している。大口定期 500,000,000 円と当座預金 652,121,790 円により保管されている。

「未収金」は 150,109,807 円で、前年度末に比べ 49,083,377 円（48.6%）増加している。

「貯蔵品」は 4,941,357 円で、前年度末に比べ 446,177 円（9.9%）増加している。

## （2）負債

負債はすべて流動負債であり、総額は 58,501,235 円で、前年度末に比べ 30,177,834 円（△34.0%）減少している。

「未払金」は 54,955,368 円で、主な内訳は、未払配水施設工事費 30,105,860 円、消費税 2,992,100 円、営業費用 20,488,455 円であり、前年度末に比べ 30,110,290 円（△35.4%）減少している。

「預り金」は 3,545,867 円で、前年度末に比べ 67,544 円（△1.9%）減少している。

## （3）資本

資本総額は 12,228,399,639 円で、前年度末に比べ 93,182,527 円（△0.8%）減少している。

### ① 資本金

資本金は 8,635,242,385 円で、前年度末に比べ 35,577,653 円（△0.4%）減少している。これは、自己資本金が 144,952,864 円、出資金が 293,342 円増加し、企業債が 180,823,859 円減少したためである。

### ② 剰余金

剰余金は 3,593,157,254 円で、前年度末に比べ 57,604,874 円（△1.6%）減少している。

資本剰余金は 3,572,284,396 円で、前年度末に比べ 52,527,790 円（1.5%）増加している。主に工事負担金の増である。

利益剰余金は、前年度末未処分利益剰余金 131,005,522 円から、減債積立金 120,000,000 円

を差し引いた前年度繰越利益剰余金 11,005,522 円に、当年度純利益 9,867,336 円を加えた 20,872,858 円となっている。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成20年度末		平成19年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>資 産</b>	<b>12,286,900,874</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,410,261,235</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 123,360,361</b>	<b>△ 1.0</b>
1 固 定 資 産	10,979,727,920	89.4%	11,125,612,159	89.6%	△ 145,884,239	△ 1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	10,780,627,920	87.7%	10,926,512,159	88.0%	△ 145,884,239	△ 1.3
① 土 地	445,555,057	3.6%	444,474,785	3.6%	1,080,272	0.2
② 建 物	89,006,776	0.7%	98,174,066	0.8%	△ 9,167,290	△ 9.3
③ 構 築 物	8,609,918,462	70.1%	8,624,045,607	69.5%	△ 14,127,145	△ 0.2
④ 機 械 及 び 装 置	1,481,996,892	12.1%	1,564,658,798	12.6%	△ 82,661,906	△ 5.3
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	2,490,164	0.0%	2,544,964	0.0%	△ 54,800	△ 2.2
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	295,336	0.0%	295,261	0.0%	75	0.0
⑦ 建 設 仮 勘 定	151,365,233	1.2%	192,318,678	1.5%	△ 40,953,445	△ 21.3
(2) 投 資	199,100,000	1.6%	199,100,000	1.6%	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券	199,100,000	1.6%	199,100,000	1.6%	0	0.0
2 流 動 資 産	1,307,172,954	10.6%	1,284,649,076	10.4%	22,523,878	1.8
(1) 現 金 預 金	1,152,121,790	9.4%	1,179,127,466	9.5%	△ 27,005,676	△ 2.3
(2) 未 収 金	150,109,807	1.2%	101,026,430	0.8%	49,083,377	48.6
(3) 貯 蔵 品	4,941,357	0.0%	4,495,180	0.0%	446,177	9.9
<b>負 債 及 び 資 本</b>	<b>12,286,900,874</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,410,261,235</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 123,360,361</b>	<b>△ 1.0</b>
負 債	58,501,235	0.5%	88,679,069	0.7%	△ 30,177,834	△ 34.0
1 流 動 負 債	58,501,235	0.5%	88,679,069	0.7%	△ 30,177,834	△ 34.0
(1) 未 払 金	54,955,368	0.4%	85,065,658	0.7%	△ 30,110,290	△ 35.4
(2) 預 り 金	3,545,867	0.0%	3,613,411	0.0%	△ 67,544	△ 1.9
資 本	12,228,399,639	99.5%	12,321,582,166	99.3%	△ 93,182,527	△ 0.8
1 資 本 金	8,635,242,385	70.3%	8,670,820,038	69.9%	△ 35,577,653	△ 0.4
(1) 自 己 資 本 金	2,495,961,640	20.3%	2,351,008,776	18.9%	144,952,864	6.2
(2) 借 入 資 本 金	5,047,587,265	41.1%	5,228,411,124	42.1%	△ 180,823,859	△ 3.5
① 企 業 債	5,047,587,265	41.1%	5,228,411,124	42.1%	△ 180,823,859	△ 3.5
(3) 出 資 金	1,091,693,480	8.9%	1,091,400,138	8.8%	293,342	0.0
2 剰 余 金	3,593,157,254	29.2%	3,650,762,128	29.4%	△ 57,604,874	△ 1.6
(1) 資 本 剰 余 金	3,572,284,396	29.1%	3,519,756,606	28.4%	52,527,790	1.5
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.1%	6,507,782	0.1%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	33,816,473	0.3%	33,029,543	0.3%	786,930	2.4
③ 補 助 金	1,840,752,000	15.0%	1,840,752,000	14.8%	0	0.0
④ 工 事 負 担 金	1,691,208,141	13.8%	1,639,467,281	13.2%	51,740,860	3.2
(2) 利 益 剰 余 金	20,872,858	0.2%	131,005,522	1.1%	△ 110,132,664	△ 84.1
① 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,872,858	0.2%	131,005,522	1.1%	△ 110,132,664	△ 84.1
(内当該年度純収益)	(9,867,336)	—	(117,601,182)	—	8,227,805	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,707,433,126円である。

第7表 水道料金の未収状況

(単位：件・円)

区 分	8~14年度分	15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	計
17 年度 件数	124	46	96	8,059	—	—	—	8,325
17 年度 金額	3,033,189	1,538,785	3,043,291	58,908,147	—	—	—	66,523,412
18 年度 件数	86	37	63	138	8,138	—	—	8,462
18 年度 金額	1,857,133	1,224,980	1,836,318	4,299,531	61,680,332	—	—	70,898,294
19 年度 件数	35	30	51	84	128	8,159	—	8,487
19 年度 金額	1,003,454	744,561	1,455,473	2,738,756	4,970,483	61,530,628	—	72,443,355
20 年度 件数	11	9	42	68	92	158	8,162	8,542
20 年度 金額	225,542	223,465	1,157,932	2,197,052	3,672,541	5,894,439	53,669,109	67,040,080

## 5 まとめ

決算の概要は前述の通りである。

本市の上水道事業は、山崎市民局管内の一部を給水区域とする事業で、統合整備計画に基づく事業が完了し普及率（対給水区域内現在人口）は99.51%となっており、全国平均の97.3%を上回っている。

しかし、少子化や過疎化による市の人口減少傾向に伴い、前年度と比較して給水件数が14件増加したにもかかわらず給水人口で93人減少しているが、年間総配水量で13,506 m<sup>3</sup>、年間総有収水量で11,920 m<sup>3</sup>増加している。

今年度の主な工事は、公共下水道事業（土地区画整理事業区域）に伴う配給水管移設工事及び道路改良工事に伴う配給水管移設工事と「よいたいトンネル工事」に伴う配水管布設工事と平成19年度より繰越された配水流量計更新改良工事等で、より安全で良質な水道水の安定供給に努めている。

経営状況については、経常利益10,271千円、特別損失を差引いた当該年度純利益9,867千円となっており、前年度繰越利益剰余金11,006千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は20,873千円となっている。また、当該年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、1,248,672千円となっており、現状では黒字経営状況となっているが、水道料金の見直しにより純利益は、前年度と比較して107,734千円（△91.6%）減少している。

また、今年度は公的資金補償金免除繰上償還の2年目で利率6.0%以上の企業債の繰上償還（2件、61,348千円）を実施し、さらに今後5.0%以上の企業債の繰上償還が計画されており将来の負担軽減に努めている。

給水収益対給水原価比率をみると、経営の効率化等により給水原価が下がったものの水道料金の見直しによる給水収益の減少により90.12%と前年度の101.12%から11.0ポイント悪化している。

さらに、今年度策定された水道基本計画（地域水道ビジョン）による簡易水道等との経営統合や老朽化が進む施設等の更新整備計画及び財政計画に基づき、より一層の経費節減による合理的・効率的な事業経営に努められたい。

また、今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）は、長期化したものも見受けられ、一部不納欠損処理をされているが時効中断等の確な滞納整理の対応と未収金の解消に向けた取組みの強化に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度		算式	備考
	20	19		
<b>構成比率</b>				
① 固定資産構成比率 (%)	89.36	89.65	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	58.44	57.16	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
<b>財務比率</b>				
③ 固定長期資本対率 (%)	89.79	90.29	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）と長期借入金（借入資本+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	152.90	156.85	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	2234.44	1448.65	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	2225.99	1443.58	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動比率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をとれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
<b>収益率</b>				
⑦ 総資本利益率 (%)	0.08	0.95	$\frac{\text{当年度純利益} (\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業償還額対額比率 (%)	103.09	88.10	$\frac{\text{企業償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公益企業は、施設の建設改良費は企業債を財源とし、その施設の減価償却費で企業債を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できる。
<b>その他</b>				
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.05	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.08	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	2.49	2.40	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成19年度地方公営企業決算状況調査による給水人口1.5万人以上3万人未満の有収水量密度（給水区域面積1ha当たりの年間有収水量）が、全国平均未満の事業所の平均値である。